

令和7年度公立大学法人島根県立大学当初予算の概要

I 予算編成の考え方

令和7年度は、第4期中期計画期間（令和7（2025）年度～令和12（2030）年度）の初年度にあたり、島根創生を担う人材の育成や地域づくりへの貢献をより一層進めるため、学長のリーダーシップの下、大学改革を行っていく必要があります。

令和3年度に設置した魅力化推進本部のもと、大学の魅力化に取り組み、高大連携、地域貢献、学生の県内就職に対する支援を強化します。

一方で、大学の財務状況は、令和3年頃からの物価高騰の影響を受け、大変厳しい状況となっており事業の見直し、人件費の抑制等により自己財源の充実や運営経費の抑制に努め、大学運営の健全化を図る必要もあります。

このため、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底しつつ、中期計画を踏まえ、大学の魅力化、島根創生を担う人づくりといった施策を重点的に実施する予算として編成しています。

II 当初予算の概要

1. 事業費総額

事業費総額は40億71百万円で、各種システム更新や物価・人件費増高の影響により、前年度予算（40億48百万円）に比べ0.6%の増（23百万円）となっています。

（単位：千円）

区 分	R7当初	R6当初	増 減	増減率
予算規模	4,071,520	4,048,075	23,445	0.6%

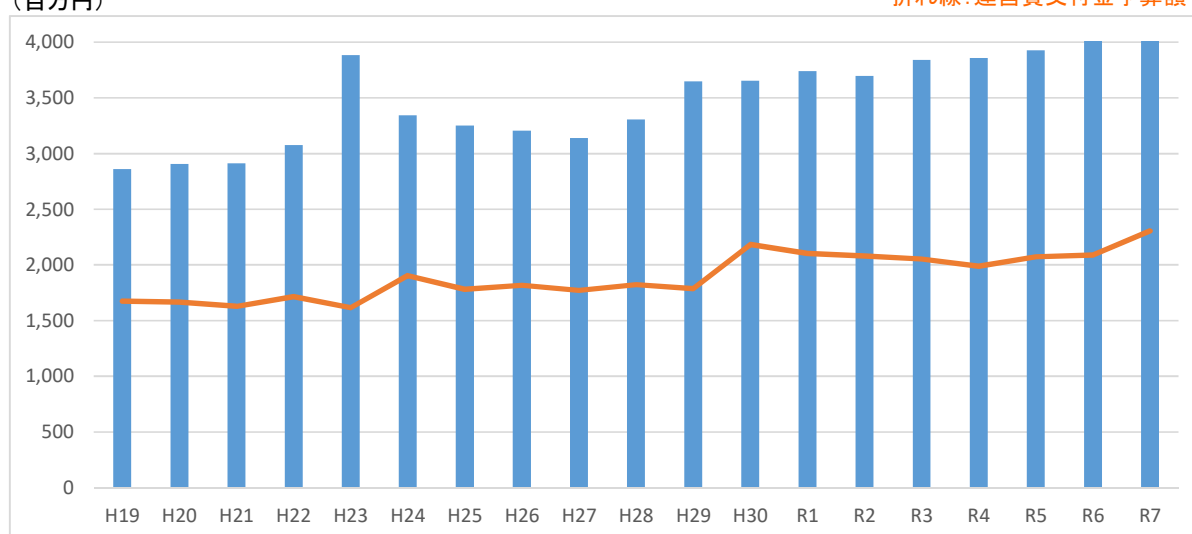
【参考】予算規模の推移

（単位：百万円）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2,860	2,907	2,911	3,077	3,885	3,342	3,253	3,206	3,139	3,305	3,649	3,655	3,742	3,697	3,842	3,858	3,927	4,049	4,071

（百万円）

折れ線：運営費交付金予算額



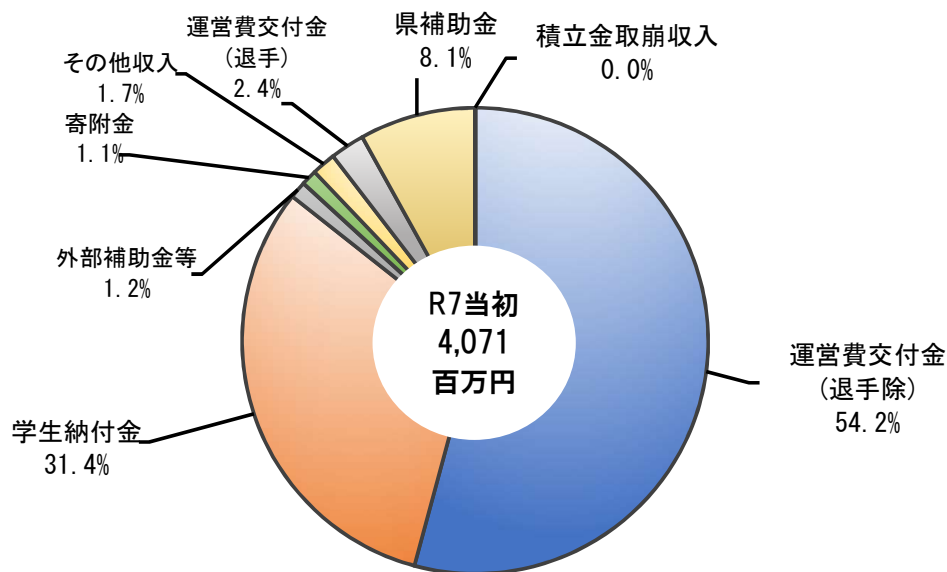
2. 収入予算

(単位：百万円)

区 分	R7当初		R6当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
運営費交付金(退手除)	2,207	54.2%	1,978	48.9%	229	11.6%
学生納付金	1,279	31.4%	1,300	32.1%	▲21	▲1.6%
外部補助金等	48	1.2%	42	1.0%	6	14.3%
寄附金	44	1.1%	42	1.0%	2	4.8%
その他収入	68	1.7%	67	1.7%	1	1.5%
計	3,646	89.6%	3,429	84.7%	217	6.3%
運営費交付金(退手)	97	2.4%	109	2.7%	▲12	▲11.0%
県補助金	328	8.1%	253	6.2%	75	29.6%
積立金取崩収入	0	0.0%	258	6.4%	▲258	▲100.0%
合 計	4,071	100.0%	4,049	100.0%	22	0.5%

※端数調整の関係で増減率が一致しない場合がある

- 運営費交付金が全体の54%を占めています。
- 運営費交付金（退手除）は、令和6年度人事委員会勧告を受けた給与改定への措置のほか、これまでに措置されていなかった光熱費や物価高騰に伴う経費増嵩への措置等により229百万円の増額となっています。
- 学生納付金は、授業料収入の減等により、21百万円の減額となっています。
- 寄附金については、島根県立大学未来ゆめ基金等を活用し、海外研修経費等に充てるため2百万円の増額となっています。
- 県補助金は、国が行う高等教育修学支援制度の支援対象が多子世帯にも拡大されること等への措置等75百万円の増額となっています。
- 積立金取崩収入は、第3期中期計画期間中に積み立てた目的積立金が県の承認を得るまで活用できないことによる影響で258百万円の皆減となっています。



3. 支出予算

(単位：百万円)

区 分	R7当初		R6当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
教育経費	470	11.5%	382	9.4%	88	23.0%
研究経費	124	3.0%	145	3.6%	▲21	▲14.5%
教育研究支援経費	160	3.9%	190	4.7%	▲30	▲15.8%
人件費（退手除）	2,432	59.7%	2,498	61.7%	▲66	▲2.6%
一般管理費	562	13.8%	595	14.7%	▲33	▲5.5%
施設費事業	164	4.0%	85	2.1%	79	92.9%
受託事業 等	60	1.5%	40	1.0%	20	50.0%
予備経費	2	0.0%	5	0.1%	▲3	▲60.0%
計	3,974	97.6%	3,940	97.3%	34	0.9%
人件費（退手）	97	2.4%	109	2.7%	▲12	▲11.0%
合 計	4,071	100.0%	4,049	100.0%	22	0.5%

※端数調整の関係で増減率が一致しない場合がある

○教育経費は、国が行う高等教育修学支援制度の支援対象が多子世帯にも拡大されること等により88百万円の増額となっています。

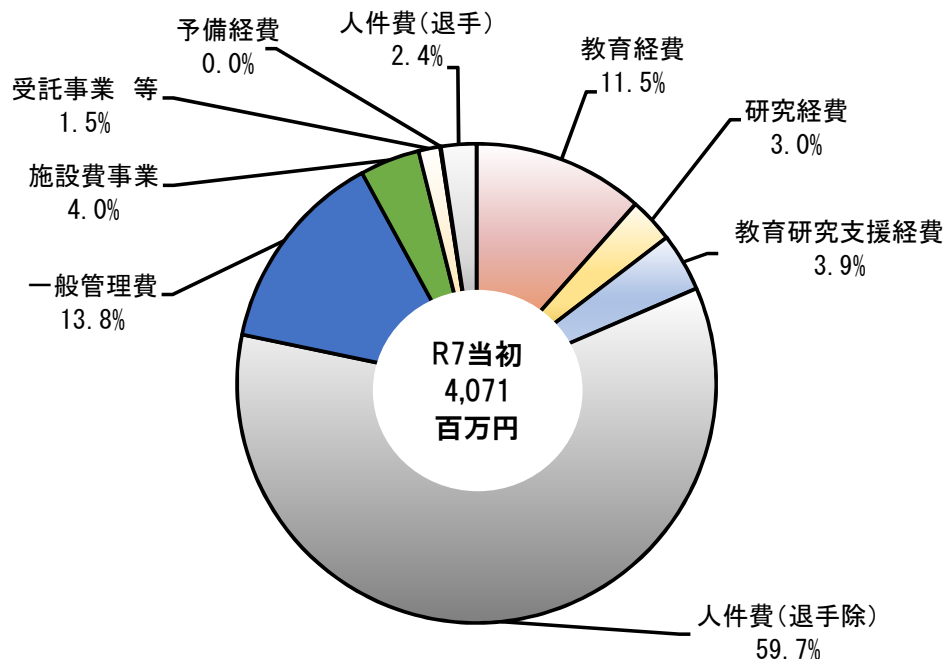
○教育研究支援経費は、令和6年度に実施した設備更新等が終了したことにより30百万円の減額となっています。

○人件費（退手除）は、人事委員会勧告を受けた給与改定や最低賃金の引き上げに伴い増額となる一方、教職員の年度末における急遽退職者の補充ができていないことから、総額としては66百万円の減額となっています。

なお、人件費の上昇は今後続くと見込まれるため、抑制に向けた検討も今後の重要な課題です。

○施設費事業は、老朽化した施設及び設備の更新や修繕を行うため、79百万円の増額となっています。

○予備経費は、近年の執行実績を踏まえつつ、年度途中の緊急的な支出に備え2百万円を計上しています。



Ⅲ 主な事業

第4期中期計画に掲げる基本目標：「地域に貢献する人材を輩出する大学」

(1) 入学者に占める県内出身者割合の向上（県内高校との高大連携推進、広報の充実）

- ①サテライトキャンパス等を活用した人材育成と地域貢献（全C）〈継続〉 10,934 千円
・ 高大連携を担当する学長補佐の配置を継続し、連携活動の充実を図るとともに、「YASUGI未来アトリエ」（安来市）や「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」（大田市）等のサテライト施設を活用し、高大連携活動や実践的な地域教育に取り組む。
- ②広報プロジェクト事業（法人本部）〈継続〉 5,895 千円
・ 本学の特色ある学修内容や魅力、育成する人材像などを高校生、保護者、進路指導教員に印象づけるため、ホームページの改修等、広報活動の充実に取り組む。

(2) 学びを通じた地域貢献や資格・免許取得の促進（教育研究や学生支援の充実・魅力化）

- ①海外留学・海外研修等に係る奨学金（全C）〈拡充〉 11,576 千円
・ グローカル人材を育成するため、学生の海外留学、海外研修等に必要となる経費の一部を支援するとともに、渡航費が高騰する中、東南アジアを中心に安全かつ安価な留学・研修先の開拓を積極的に行う。
- ②グローバル人材育成支援事業（全C）〈継続〉 1,586 千円
・ 学生が海外での「夢への挑戦」を実現できるよう、学生自らが計画する海外活動や、海外活動を行う前段階での事前調査等の国内活動を支援する（島根県立大学未来ゆめ基金を活用）。
- ③地域貢献奨励金（法人本部）〈継続〉 4,000 千円
・ 学生の主体的な地域貢献活動を促進するため、交通費や宿泊費等、必要な活動費に対して支援を行う。
- ④おはなしレストランライブラリー事業（松江C）〈継続〉 10,128 千円
・ 授業での実践的な学びの場として、地域住民への絵本の貸出、学生による絵本の読み聞かせ活動などを実施する。
- ⑤認定看護師養成事業（出雲C）〈継続〉 20,547 千円
・ 熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を行うことのできる看護現場のスペシャリスト「認定看護師」の養成を島根県からの受託により実施する。
- ⑥しまね地域国際研究センター事業（法人本部）〈継続〉 6,000 千円
・ 島根県が抱える地域及び国際的な課題に関して研究支援を行うことで、地域志向の研究を促進し、研究成果を地域に還元する。
- ⑦科研費申請支援事業（法人本部）〈拡充〉 17,459 千円
・ 教員の研究を支援するURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）を新たに配置する等により、科研費の申請率や採択率の増加に向けた取組を強化する。
- ⑧入学料授業料減免制度（全C）〈継続〉 256,329 千円
・ 国の高等教育修学支援制度による入学料・授業料の減免実施のほか、国制度の対象外となる大学院及び別科の学生に対しては、独自に支援を行う。
- ⑨施設管理経費（各C）〈継続〉 259,743 千円
・ 安全な学生生活の確保のために必要な施設管理経費を計上する。

(3) 県内就職率の向上（県内企業との接点づくり、キャリア支援の充実）

- ①しまねの未来を担う人財奨学金（法人本部）〈継続〉 6,250 千円
- ・将来にわたり島根に貢献する意欲を持ち、県内就職を強く希望する優秀な学生を支援するため、協賛企業の御寄付を財源として、R3年度に給付型の奨学金制度を創設。
 - ・令和7年度は、選考した学生24名（浜田11名、出雲4名、松江9名（学部生8名、短大生1名））に対し、一人あたり年間25万円の奨学金を給付する。

- ②しまね産学官人材育成コンソーシアム事業（法人本部）〈拡充〉 8,503 千円
- ・県内就職促進に向け、大学、企業、県等により設立されたコンソーシアムの枠組みの下、企業と連携した教育プログラムの実施や「しまね大交流会」の開催等の取組みを引き続き実施する。
 - ・キャリア支援を担当する学長補佐を新たに配置し、学生のキャリア相談や長期実践型キャリア教育の充実など、支援体制を充実する。